

市区町村名	北海道余市町	担当部署	総務部総務課防災係
		電話番号	0135-21-2142（直通）
		所属メール	oka@town.yoichi.hokkaido.jp

1 取組事例名

産官学による広域防災連携が取組むランニングストック方式による防災備蓄の推進

2 取組期間

令和4年度～（継続中）

3 取組概要

- 令和4年度より取組開始した、北後志地域における産官学による「北後志広域防災連携」の取組事業のひとつであり、共通の課題を広域的に解決することを目的に実施
- 趣旨に賛同していただいたサツドラホールディングス株式会社（以下「サツドラ」という。）と約2年間に及ぶ協議の上に実現したランニングストック方式による防災備蓄の整備事業
- 各自治体の共同購入、寄託及び消費寄託による新たな商流及び物流事業者を含めた物流による広域的に取組む官民連携によるランニングストック方式による防災備蓄の推進

4 背景・目的

○本町の防災備蓄については、想定される災害に対し必要量を設定し、中期的に整備を進めていたが、備蓄品目が数多く、所要量も膨大であり、備蓄率が50%に満たない現状から抜け出せない状態であった。また、備蓄品を保管する倉庫も専用の倉庫等がないため、廃校になった小学校や、町が所管する公共施設の一角にスペースを確保している状態で、慢性的な保管場所不足の状況であった。そのような中「手もと（備蓄倉庫等）には保管していないが、バーチャル上で100%となるよう必要量について備蓄する方法はないか。」という余市町長の発意から検討を開始、整備した備蓄品を備蓄することなく、他の目的で運用しながら、必要な時に必要な場所で使用する形で実施要領についてプランを作成し、実現には民間事業者の力を活用するほかに手はないと、サツドラと実行の可能性について協議をスタートした。その中で素案を作成し、課題を解決するため補備修正を図りつつ深化していき、防災備蓄のスタンダードとして確立させていくこととした。将来的には、官民連携のモデルケースの一つとして、広く横展開を行っていきたいと考えている。

5 取組の具体的内容

○北後志広域防災連携について

令和4年度より取組を開始した「北後志広域防災連携」は、余市町を代表町村として、周辺5町村（積丹町、古平町、仁木町、赤井川村）の各自治体が連携し、民間事業者は、北海道を拠点として、道内外に200店舗を展開するドラッグストアチェーンのサツドラほか2社を加えるとともに、余市町と包括連携協定を締結し、従前から連携を行っていた北海道大学公共政策大学院による産官学の連携による広域的な防災を取り進めている。

（図1：北後志広域防災連携のイメージ図）



図1：北後志広域防災連携のイメージ図

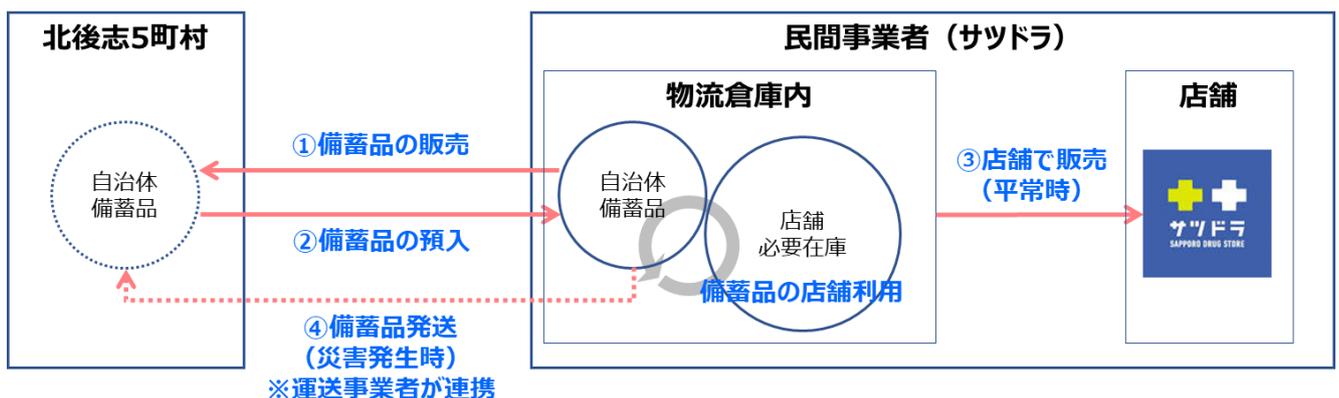
○ランニングストック方式による防災備蓄の推進について

人口減少のフェーズが加速し、財政危機も懸念される中、災害対策費についても適正化が求められ、広域防災連携内各町村においても、防災備蓄について共通の課題を有していた。特に「廃棄ロス問題」、「保管場所及びスペースの不足問題」、「分散備蓄による管理業務の煩雑化」などについて、先行事例を参考としてサツドラと協議を重ね、2年間の期間を経て作り上げた「ランニングストック方式」による防災備蓄の整備事業の実証実験としてスタートさせる。

【取組の概要】

- ① 各自治体個々ではなく、広域防災連携として必要食数を算出し、広域防災連携として共同購入する形態で備蓄食を購入
- ② 購入した備蓄食は、自治体の備蓄倉庫に保管することなく民間事業者に預入する。（寄託）
- ③ 民間事業者は、自治体の必要食数を常時確保しながら、寄託された備蓄食を販売用在庫として運用（消費寄託）
- ④ 災害発生時など、必要な場合は、自治体の返還要請に基づき民間事業者と物流事業者が連携し、ワンオーダーで各自治体へ納品

（図2：ランニングストック方式のイメージ図）



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

【特徴】

- ① 広域的に取り組む防災備蓄の整備事業であり、自治体のみならず民間事業者においてもメリットのある取組としたこと。
- ② 各町村が個別に運送事業者と締結した連携協定により、災害時の返還に際して不足する輸送力を補い、ワンオーダーで備蓄食が各町村に輸送されること。
- ③ 地域的な特性上、孤立するおそれがある地域に対して、民間航空事業者と協定を締結し孤立する状況に対応していること。

【工夫した点】

他町村と連携する上で、異なる考えのもとに各々の防災対策を行ってきた特性を受け、次の事項を重視

- 認識、考え方を共有及び統一
担当者会議、事務局による巡回説明、課長級及び首長会議の実施
- 不公平感を排除
想定避難者数に基づく人員比率に応じた必要経費の計上
- 祖語の防止
発注はロットを考慮、箱単位で実施

7 取組の効果・費用

- ランニングストック方式による整備：約 5,443 千円
 - ・購入単価の節約：市価 143 円を 138 円で購入
 - ・従来の考え方で同様の備蓄食を整備する場合に比し、約 1/3 の経費で整備が可能
例：アルファ化米（5.5 年保存）、長期保存可能な副食（5 年保存）、5 年保存水を整備する場合＝約 17,000 千円（補助率 1/2 の補助金を活用した場合は約 8,670 千円）、かつ 5 年ごとの購入（買替）が必要となり、都度、大量の廃棄所要が発生する。
- 各自治体防災担当者の防災対策の視野・視点が拡大（防災連携の想定避難者数：約 5,600 名）
 - ・最少自治体で約 50 倍、最多自治体で約 1.6 倍の規模感の災害対策を検討することにより、災害対応の視野の拡大に繋がった。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- 官民連携の取組とは言え、ビジネススキームとして成立する必要があることを認識・理解し双方にメリットが生じる WinWin の取組とするため官民の協議の着地点を適切に設定した。
（適正な保管手数料及び輸送費用の設定等）
- 備蓄している食料が、自治体の下へ届くには一定時間が必要（本事例の場合、サツドラの物流拠点から北後志の地域まで一般道使用で平常時は 2 時間弱要する。またサツドラから物流事業者へ引継ぎ、確認についても一定の時間を要すること。
（広域防災連携として備蓄食提供計画を定め公的備蓄と組み合わせ一定時間を確保）

9 今後の予定・構想

○対象備蓄食（備蓄品）の拡充

ランニングストック方式による防災備蓄は、消費期限による影響を受けないことがないため、従来の考え方では長期保存食など、日常生活における食から乖離する選択となり、不可能、非現実的と捉えられていた消費期限の短い備蓄食を対象とすることが可能となり、日常の食生活からの延長が容易となるため、対象備蓄食を拡充し、避難者の食のQOL向上を図っていく。

備蓄食以外にも、本方式による効率的、効果的な備蓄について検討し、適用できる備蓄品目について拡充していく。

10 他団体へのアドバイス

○広域防災連携の薦め

災害は予期が可能ですが、具体的な被害の予測などは非常に困難です。また、災害には行政境界も関係ありません。今や災害は地域で対応するフェーズへと移行したのではと考えています。それぞれの町村が持つ知識、技術、資源を共有することで、迅速かつ効果的な対応が可能となります。更に民間事業者の力を結集することにより、民間事業者が持つ資源、能力を取込み活用し、広域防災連携は更に実効性を向上させ、地域住民に安心と安全を提供することが可能となります。

更に学識者との連携から、大学教授、准教授などの知見を得るだけでなく、大学院生などの若者視点に触れ、通常では得ることのできない気づきを得ることもできます。

まずは自治体間の連携、次いで官民連携、そして可能であれば学識者との連携への取組を目指し、これからの防災に備えてみてはいかがでしょうかと思います。

○ランニングストック方式の薦め

ランニングストック方式は、我々の課題を一気に解決することが可能なスキームで、これからの防災備蓄と言っても過言ではないと考えています。

調整に際しては、自治体側のメリットばかりを前面に押し出すことなく、民間側のビジネススキームについても認識・理解して双方にとってメリットがある取組とすることが非常に重要であると考えています。

11 取組について記載したホームページ

- ・現在、準備中